

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造 (TEL) (0422)52-5530  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 吉川 光 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	66,212	2.6	△571	-	△1,105	-	△2,376	-
22年3月期第1四半期	64,529	△22.8	△5,630	-	△6,040	-	△6,782	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△9.23	-
22年3月期第1四半期	△26.33	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	388,049	146,717	36.8	554.62
22年3月期	398,792	157,360	38.5	595.42

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 142,853百万円 22年3月期 153,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00
23年3月期	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無：無

2. 現時点では平成23年3月期の期末配当予想額を未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	154,000	2.2	2,000	-	0	-	△3,000	-	△11.65
通期	335,000	5.8	8,000	205.4	5,000	-	0	-	0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	268,624,510株	22年3月期	268,624,510株
23年3月期1Q	11,056,561株	22年3月期	11,055,405株
23年3月期1Q	257,568,136株	22年3月期1Q	257,585,659株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、[添付資料] P. 3、4を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
<参考資料>平成23年3月期 第1四半期連結決算情報 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)における世界経済は、欧州諸国の財政問題や米国景気の先行きなど景気減速の懸念材料があったものの、中国やインドなど新興国の継続的な成長や各国政府の景気対策等により、全体としては回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販管費の徹底的な絞り込みや、固定費構造の改革など企業体質の強化に取り組み、前年同期との比較では売上高は増加、営業損失は縮小する結果となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、662億12百万円(前年同期比16億83百万円増)となりました。営業損失は、増収、売上原価率の改善及び販管費の削減により5億71百万円(前年同期比50億58百万円損失減)となりました。

経常損失は、支払利息7億89百万円及び為替差損6億31百万円等の営業外費用により11億5百万円(前年同期比49億34百万円損失減)となり、四半期純損失は、法人税等8億58百万円等により23億76百万円(前年同期比44億5百万円損失減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。この適用に伴い、前期と比較し、セグメント区分には変更はありませんが、セグメント情報の集計方法を変更しています。前年同期比較は、前年同期のセグメント情報を変更後の集計方法に基づき、組み替えて行っています。

### 制御事業

制御事業は、海外市場においては、引き続き欧州、北米などの先進国での需要は低調に推移したものの、東南アジア諸国、中国、ロシア、オーストラリアなどの市場で、新規エネルギープラントや電力プラントの建設プロジェクトが着工されるなど需要の回復が見られました。日本市場においても、上下水道関連、電力関連など社会インフラ分野を中心に、回復の動きが見られました。この結果、前年同期と比較し受注高及び売上高は増加しました。

営業利益は、制御事業へのリソース集中に伴う人件費及び研究開発費の増加を、売上原価率の改善及び販管費の削減で補った結果、増益となりました。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は542億9百万円(前年同期比2億28百万円増)、営業利益は14億20百万円(前年同期比11億69百万円増)となりました。

### 計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストビジネスの市場においては、各種電子機器への半導体需要の増加を背景に、各半導体メーカーの設備投資は活発なものとなりましたが、当社の主力製品であるメモリ前工程向けテスト分野では、本格的な需要回復の動きは見られませんでした。一方、測定器ビジネスの市場では、活況を呈している省エネルギー・新エネルギー関連市場や光関連市場での電力測定器や光関連製品を中心に、前年同期と比較し需要が回復し、また、フォトニクスビジネスでも通信キャリアの次世代ネットワークへの投資再開の動きにより需要の回復がみられました。

この結果、前年同期と比較し売上高は増加し、営業損失も、固定費及び研究開発費の削減に努めた結果、損失が減少しました。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は72億94百万円(前年同期比15億28百万円増)、営業損失は18億4百万円(前年同期比37億6百万円損失減)となりました。

### その他事業

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は47億9百万円(前年同期比73百万円減)、営業損失は1億87百万円(前年同期比1億83百万円損失減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,880億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億42百万円減少しました。現金及び預金が60億56百万円、たな卸資産が54億90百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が166億83百万円、有形固定資産が29億33百万円、投資有価証券が30億84百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1億0百万円減少し、2,413億31百万円となりました。

純資産は1,467億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ106億42百万円減少しました。利益剰余金が29億18百万円、その他有価証券評価差額金が29億88百万円、為替換算調整勘定が46億30百万円減少したことが主な要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による120億5百万円の収入、投資活動による23億57百万円の支出、財務活動による6億75百万円の支出などの結果、当第1四半期連結会計期間末には833億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億1百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失14億66百万円に対し、プラス要因である減価償却費33億23百万円、売上債権の減少154億72百万円、未払金の増加86億88百万円等と、マイナス要因である賞与引当金の減少76億2百万円、たな卸資産の増加63億79百万円等の結果、前年同期に比べ16億56百万円収入が減少し、120億5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による13億84百万円、無形固定資産の取得による12億36百万円の支出等により、前年同期に比べ16億71百万円支出が減少し、23億57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少1億76百万円、配当金の支払4億81百万円等により、6億75百万円の支出となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日の業績予想を以下のとおり変更しました。

主要事業である制御事業につきましては、海外市場において、引き続きエネルギー関連への活発な投資が期待できることから、同事業の第2四半期連結累計期間の受注高予想を60億円上方修正しましたが、この受注増分は第3四半期以降の売上となることから、第2四半期連結累計期間の売上高予想は変更していません。営業利益予想は、売上原価率の改善及び販管費の削減が見込まれることから10億円上方修正しました。計測機器事業につきましては、測定器ビジネス及びフォトニクスビジネスで増収が見込まれるものの、メモリ前工程向けテストの需要回復が第3四半期以降となり、半導体テストビジネスで減収となることが予想されることから、計測機器事業全体では第2四半期連結累計期間の売上高予想を10億円下方修正しました。また、営業利益予想につきましては、減収を上回る費用の削減が見込まれることから、第2四半期連結累計期間の営業利益予想を10億円上方修正しました。その他事業につきましては、売上高、営業利益予想とも前回から変更はありません。

これらの結果、全社では第2四半期連結累計期間の売上高予想を10億円下方修正する一方、営業利益予想を20億円、経常利益予想を20億円、四半期純利益予想を10億円それぞれ上方修正しました。

なお、通期の連結業績予想に関しましては、今回見直しを行わず、第2四半期連結累計期間の決算内容を踏まえ、改めて見直しを行うこととします。

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	155,000	0	△2,000	△4,000	△15.53
今回発表予想 (B)	154,000	2,000	0	△3,000	△11.65
増減額 (B) - (A)	△1,000	2,000	2,000	1,000	3.88
増減率 (%)	△0.6	—	—	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	150,655	△2,380	△4,102	△14,535	△56.43

(注) 連結業績予想の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=110円を前提としています。

(参考) セグメント別 業績予想

第2四半期連結累計期間 受注高

(単位：百万円)

	前回発表予想 (5/14)	今回予想	増減
制御事業	132,000	138,000	6,000
計測機器事業	19,000	19,000	—
その他事業	11,000	11,000	—
合計	162,000	168,000	6,000

第2四半期連結累計期間 売上高

(単位：百万円)

	前回発表予想 (5/14)	今回予想	増減
制御事業	125,000	125,000	—
計測機器事業	19,000	18,000	△1,000
その他事業	11,000	11,000	—
合計	155,000	154,000	△1,000

第2四半期連結累計期間 営業利益

(単位：百万円)

	前回発表予想 (5/14)	今回予想	増減
制御事業	5,500	6,500	1,000
計測機器事業	△5,000	△4,000	1,000
その他事業	△500	△500	—
合計	0	2,000	2,000

<業績予想のご利用にあたっての注意事項>

上記業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は予想と異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、ユーロ、欧州通貨、アジア通貨、中東通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転
- ・貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

この適用による四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

この適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に回復可能性がないと判断し減損処理を実施しておりましたが、昨今の金融市場をとりまく環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については過去の価格動向を検討した上で回復可能性を判断し減損処理を行うこととしました。

なお、この結果、従来の方法と比較して、四半期連結損益計算書において、税金等調整前四半期純損失が2,073百万円、四半期連結貸借対照表において、その他有価証券評価差額金が1,743百万円、固定負債 その他(繰延税金負債)が329百万円それぞれ減少しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,978	77,921
受取手形及び売掛金	94,821	111,505
有価証券	407	0
商品及び製品	17,967	15,802
仕掛品	12,276	9,839
原材料及び貯蔵品	9,931	9,042
その他	13,802	13,514
貸倒引当金	△3,033	△3,276
流動資産合計	230,152	234,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,995	52,843
その他(純額)	34,494	35,580
有形固定資産合計	85,489	88,423
無形固定資産		
投資その他の資産	30,020	30,137
投資有価証券	31,093	34,178
その他	11,850	12,315
貸倒引当金	△558	△613
投資その他の資産合計	42,386	45,881
固定資産合計	157,896	164,442
資産合計	388,049	398,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,867	28,942
短期借入金	30,795	32,214
未払法人税等	2,427	2,296
賞与引当金	2,675	10,407
未払金	18,829	10,251
その他	43,543	40,315
流動負債合計	125,138	124,426
固定負債		
長期借入金	104,502	104,851
退職給付引当金	2,759	2,855
長期未払金	4,774	4,840
その他	4,156	4,457
固定負債合計	116,192	117,005
負債合計	241,331	241,431



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,345	50,345
利益剰余金	77,385	80,303
自己株式	△10,992	△10,991
株主資本合計	160,139	163,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△538	2,450
繰延ヘッジ損益	94	82
年金負債調整額	△351	△369
為替換算調整勘定	△16,489	△11,859
評価・換算差額等合計	△17,285	△9,696
少数株主持分	3,864	3,998
純資産合計	146,717	157,360
負債純資産合計	388,049	398,792

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	64,529	66,212
売上原価	45,509	42,837
売上総利益	19,020	23,375
販売費及び一般管理費	24,650	23,947
営業損失(△)	△5,630	△571
営業外収益		
受取利息	89	80
受取配当金	323	338
持分法による投資利益	195	239
その他	211	664
営業外収益合計	820	1,323
営業外費用		
支払利息	477	789
為替差損	49	631
その他	703	436
営業外費用合計	1,230	1,857
経常損失(△)	△6,040	△1,105
特別利益		
固定資産売却益	6	8
ゴルフ会員権売却益	—	25
前期損益修正益	218	—
その他	25	10
特別利益合計	250	44
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	48	15
投資有価証券評価損	0	—
減損損失	38	—
事業再編損	141	2
事業構造改善費用	277	59
前期損益修正損	—	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	89
その他	98	42
特別損失合計	605	405
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,395	△1,466
法人税、住民税及び事業税	745	1,429
法人税等調整額	△420	△571
法人税等合計	325	858
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,324
少数株主利益	60	52
四半期純損失(△)	△6,782	△2,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,395	△1,466
減価償却費	4,254	3,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,455	△7,602
売上債権の増減額 (△は増加)	21,701	15,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,439	△6,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,714	△464
未払金の増減額 (△は減少)	6,759	8,688
その他	1,190	785
小計	13,897	12,283
利息及び配当金の受取額	1,297	1,260
利息の支払額	△246	△390
法人税等の支払額	△1,286	△1,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,662	12,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△614	△1,698
定期預金の払戻による収入	312	1,909
有形固定資産の取得による支出	△1,352	△1,384
有形固定資産の売却による収入	30	9
無形固定資産の取得による支出	△2,559	△1,236
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
その他	159	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△2,357
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,183	△176
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	2,603	—
配当金の支払額	△1,872	△481
その他	△159	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,612	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△2,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,797	6,724
現金及び現金同等物の期首残高	56,833	76,555
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,168	83,356

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。この適用に伴い、前期と比較し、セグメント区分には変更はありませんが、セグメント情報の集計方法を変更しています。

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、メモリ・液晶駆動用半導体向け半導体テストシステムを、また、高速大容量光通信向けの光通信モジュール及びサブシステム、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、また、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、また、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文観測機器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

		旧集計方法 前第1四半期 連結累計期間 (a) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	新集計方法 前第1四半期 連結累計期間 (b) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	新集計方法 当第1四半期 連結累計期間 (c) (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	対前年同期比 (c)-(b)
制御事業	外部顧客への売上高	53,869	53,981	54,209	228
	営業利益	191	251	1,420	1,169
計測機器事業	外部顧客への売上高	5,733	5,766	7,294	1,528
	営業利益	△5,640	△5,511	△1,804	3,706
その他事業	外部顧客への売上高	4,927	4,782	4,709	△73
	営業利益	△181	△370	△187	183
四半期連結 損益計算書 計上額	外部顧客への売上高	64,529	64,529	66,212	1,683
	営業利益	△5,630	△5,630	△571	5,058

(注) 「旧集計方法 前第1四半期連結累計期間 (a)」は、前期において用いたセグメント情報の集計方法に基づくセグメント情報を記載しています。「新集計方法 前第1四半期連結累計期間 (b)」は、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント集計方法に基づき組み替えた数値を記載しています。

(参考) 海外売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		対前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
アジア	16,177	25.1	17,997	27.2	1,820
欧州	8,016	12.4	6,365	9.6	△1,650
北米	4,319	6.7	4,930	7.4	611
中東	7,142	11.1	4,868	7.4	△2,273
その他	6,154	9.5	8,137	12.3	1,982
海外売上高合計	41,811	64.8	42,300	63.9	489
連結売上高	64,529	—	66,212	—	1,683

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

なお、制御セグメントの所在地別の売上高とセグメント利益又は損失は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	対前年同期比
日本	外部顧客への売上高	16,653	18,568	1,915
	営業利益	△1,510	△1,485	25
アジア	外部顧客への売上高	16,057	17,361	1,304
	営業利益	1,193	1,834	641
欧州	外部顧客への売上高	9,718	6,624	△3,094
	営業利益	236	319	83
北米	外部顧客への売上高	4,371	4,343	△28
	営業利益	△369	△40	329
中東	外部顧客への売上高	3,903	3,637	△266
	営業利益	592	488	△104
その他	外部顧客への売上高	3,279	3,676	397
	営業利益	109	303	194
合計	外部顧客への売上高	53,981	54,209	228
	営業利益	251	1,420	1,169

(注) 1. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

2. 所在地別の売上高は、当社及び連結子会社の所在地域別の売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考資料>

平成22年8月10日  
横河電機株式会社

平成23年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H21/6		H22/6		対前年同期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	64,529	—	66,212	—	1,683	—
営業利益	△5,630	△8.7%	△571	△0.9%	5,058	7.8%
経常利益	△6,040	△9.4%	△1,105	△1.7%	4,934	7.7%
当期純利益	△6,782	△10.5%	△2,376	△3.6%	4,405	6.9%
総資産	390,217		388,049		△2,168	
純資産	165,593		146,717		△18,875	
自己資本当期純利益率	△3.5%		△1.6%		1.9%	
1株当たり当期純利益	△26.33円		△9.23円		17.1円	
1株当たり純資産	627.98円		554.62円		△73.36円	
設備投資	2,472		2,310		△162	
減価償却費	4,254		3,323		△931	
研究開発費	7,508		7,057		△450	
期中平均為替レート						
米ドル	96.76円		90.95円		△5.81円	
ユーロ	133.45円		114.19円		△19.26円	

当第1四半期連結会計期間よりセグメントの集計方法を変更しています。前年同期との比較は以下のとおりです。なお、前年同期は旧集計方法に基づく数値と変更後の集計方法に基づき組み替えた数値を併記しています。

受注高

(単位：百万円)

	H21/6(旧集計方法)	H21/6(新集計方法)	H22/6(新集計方法)	H23/3 予想
制御事業	67,714	67,902	72,808	272,000
計測機器事業	6,186	5,766	9,393	43,000
その他事業	5,911	6,143	5,806	25,000
合計	79,811	79,811	88,007	340,000

売上高

(単位：百万円)

	H21/6(旧集計方法)	H21/6(新集計方法)	H22/6(新集計方法)	H23/3 予想
制御事業	53,869	53,981	54,209	267,000
計測機器事業	5,733	5,766	7,294	43,000
その他事業	4,927	4,782	4,709	25,000
合計	64,529	64,529	66,212	335,000

営業利益

(単位：百万円)

	H21/6(旧集計方法)	H21/6(新集計方法)	H22/6(新集計方法)	H23/3 予想
制御事業	191	251	1,420	15,000
計測機器事業	△5,640	△5,511	△1,804	△7,000
その他事業	△181	△370	△187	0
合計	△5,630	△5,630	△571	8,000